

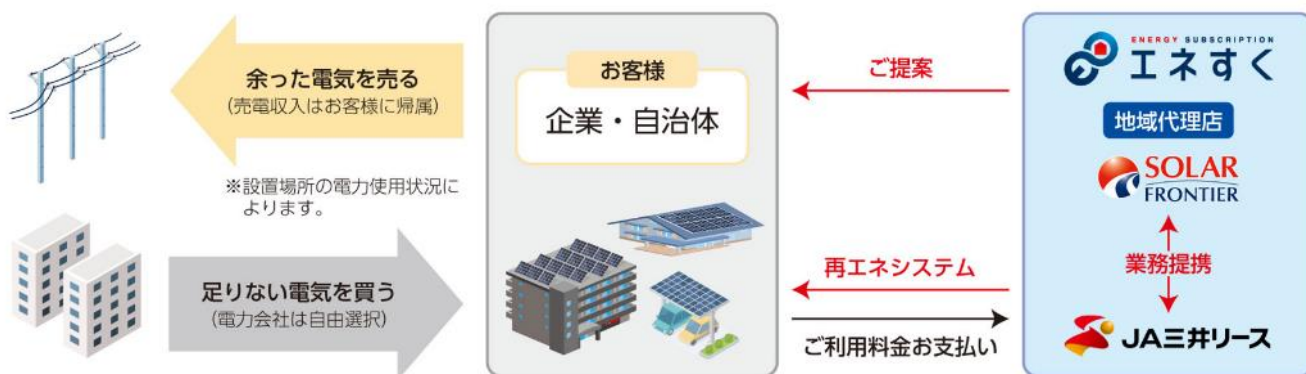
報道関係各位

2022年7月28日

ソーラーフロンティア株式会社
JA三井リース株式会社

ソーラーフロンティアとJA三井リース、毎月定額の利用料金で太陽光発電によるエネルギーを利用できる企業・自治体向けサブスクリプションサービス「エネすく」の共同提案を開始

ソーラーフロンティア株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：渡辺宏、以下「ソーラーフロンティア」）とJA三井リース株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長執行役員：新分敬人、以下「JA三井リース」）はこのたび業務提携し、初期投資の負担なく、毎月定額の利用料金のみで太陽光発電による再生可能エネルギーを利用できる、企業・自治体向けエネルギーサブスクリプションサービス「エネすく」の共同提案を8月1日より開始いたします。



企業・自治体向けエネルギーサブスクリプションサービス「エネすく」相関図

企業・自治体向けのエネルギーサブスクリプションサービス「エネすく」(※)は、初期投資の負担なく、お客様が所有する建物へ太陽光発電システムを中心とした再エネシステムを設置でき、月々の定額支払いによるサブスクリプション形式で当該システムを利用できるサービスです。

※ソーラーフロンティアが提供するエネルギーサブスクリプションサービスの名称です。

ソーラーフロンティアは企業・自治体に向けた地域脱炭素化推進サービスの一環として、お客様に「エネすく」をご提案し、最適なシステムの詳細設計、及び定期点検を実施いたします。JA三井リースはお客様に対しリースサービスを提供いたします。ご利用料金には、再エネシステム代金に加え、動産総合保険、定期点検など、お客様が長期間安心して利用できるサポートも含まれています。

太陽光発電システムが発電した電力はお客様が日中に自家消費できるため、電力会社から購入する電力量を削減することができます。また、自家消費しきれず余剰電力が発生した場合は、電力会

社へ売電し売電収入を得る（※）こともできるため、本サービスの利用により、昨今高騰するエネルギーコストの影響を緩和することも期待できます。

※設置場所の電力使用状況によります。

日本国内では脱炭素化に向けた動きが加速しており、気候変動に対する企業の取り組みや情報の開示が重要視されています。また自治体においても、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明した自治体は700以上に上り、脱炭素化に向けた具体的な戦略策定・施策実行が急がれています。そうしたなか、初期投資や長期の維持管理といった再エネシステム導入時の負担に対する解決策として、このたびソーラーフロンティアとJ A三井リースが協働し、企業・自治体向けエネルギーサブスクリプションサービス「エネすく」の提案を開始するに至りました。

ソーラーフロンティアおよびJ A三井リースは今後も両社の強みを活かし、企業・自治体のお客様へ脱炭素化に向けた最適なソリューションを提案し、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

【ソーラーフロンティア 会社概要】

社名	ソーラーフロンティア株式会社
事業所所在地	東京都千代田区丸の内3-1-1 帝劇ビル
設立日	2006年8月
資本金	7,000百万円
代表者	代表取締役社長 渡辺 宏
事業内容	太陽光発電技術に関わる研究開発、太陽電池を使った発電システムの開発および販売、発電事業の運営・保守サービス
URL	https://www.solar-frontier.com/jpn/

【J A三井リース 会社概要】

社名	J A三井リース株式会社
事業所所在地	東京都中央区銀座 8-13-1
設立日	2008年4月
資本金	32,000百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 新分 敬人
事業内容	賃貸事業、割賦販売事業、各種ファイナンス事業、その他付帯事業
URL	https://www.jamitsuilease.co.jp

【関連する SDGs】



報道関係からの問い合わせ先:

ソーラーフロンティア株式会社 コーポレート管理部 広報チーム (米田・伊藤)

MAIL: PR@solar-frontier.com

J A 三井リース株式会社 経営管理部 広報 I R 室 電話 : 03-6775-3002

MAIL: JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp